令和6年度行政活動の評価の結果の反映状況説明書(案)について

1 主旨

行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第1項の規定により、令和6年度に 実施した評価の結果に係る政策、施策及び事業への反映状況を、同条第2項の規定に基づき作成したもの。

2 内容

(1)政策評価・施策評価

令和6年度に実施した新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策、18施策の評価結果を踏まえ、ビジョンで定めた目指す宮城の姿の実現に向け、優先的・重点的に取り組むべき事業として令和7年度の推進事業を選定・予算編成するとともに、特に必要と思われる施策については、評価を踏まえた施策の課題と対応方針に基づき、新規事業の創設等を行った。(計577事業)

(資料3-2の6ページ以降)

(2)公共事業再評価

令和6年度に実施した着手後10年経過などの4事業(農政部1事業、土木部3事業)の評価結果を踏まえ、 今後の事業内容を決定し、必要な予算編成を行った。 (資料3-2の50ページ)

3 今後の対応

政策・財政会議での決定後、2月定例県議会へ報告する。

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調			
施策番号1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	評価結果	概ね順調			

ル次出 う 1	で		「別」の川大田町				
評価を踏まえた施策の課題と対応方針							
施策の課題	課題解決に向けた対応方針						
・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに	・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画を活用し、	、優遇制度や立地環境の	PRに積極的に取り組む				
応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。	とともに、産業用地整備を推進するため、市町村の用地造成に向けた支援に取り組むほか、産業用地						
	不足への対応策を検討する。						
・現地市場や貿易実務に関する情報提供や、現地での視察・商談のサポート体制を充実させ、海外取							
引への不安を解消し、挑戦しやすくする必要がある。	 ・海外事務所やアドバイザリーデスク等の設置により、企業ニーズに沿った情報提供や相談対応、現地						
	支援可能な体制整備を行う。	22× 11111	XJCIX (IABO) JACK JOSE				
・次世代放射光施設の県内企業の利用促進が課題である。	\(\int_{\text{3}}\) \(\text{3}\) \(\text{11}\) \(\text{3}\) \(\text{11}\) \(\text{3}\) \(\text{12}\) \(\text{13}\)						
WELMANDORS AND TEXANION KES BYS (8) 80	┃ ┃・県内企業における施設利用促進に向けた取組を進	めるとともに 次世代放射	光施設の木格運用で				
	創出された成果PR等を進める。	W/9 C C O (C) // E (/////)	加地政等和是加入				
 ・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業							
が有効活用できるよう支援する必要がある。	 ・	とがと 企業の法左的ニー	- ブの堀り起しや学術研				
10 円別店前(こるな)文版するの女(切る。	・産業技術総合センター等の関係機関と連携を図りながら、企業の潜在的ニーズの掘り起しや学術研 究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の産学官連携窓口との連携促進を図る。						
	九城国のグースの治理に分めるとともに、子側切九城	(民の生子 6 年15 応口で	//连拐灰连と囚る。				
466刺の久世ブニジョルの取れが後しずいないっとれる。母党者への理知に進め入世に宝田子之	カル人者のごごクルルにわけ センナ 間ばらつじ	バノギ 必速 ごバカエせ	(生の道) はい笙の士				
・約6割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添う (4 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドル	ハイリー派追、ナンタル投	(何の等人補助寺の文				
伴走支援が必要。	援を実施していく。						



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
オープンデータ利活用促進事業	官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進	企画部	デジタルみやぎ推進課		6,308
情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	企画部	産業デジタル推進課		100,000
みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業等の開発及び販売促進活動への支援	企画部	産業デジタル推進課		17,278
先進的デジタル産業振興支援事業	先進的デジタル技術の実証・導入支援	企画部	産業デジタル推進課		15,795
DX関連スタートアップ支援事業	DX関連のスタートアップの創業等に対する育成支援	企画部	産業デジタル推進課		27,623

公共事業再評価の反映状況

(資料3-2 50ページ抜粋)

事業名	評価の結果			反 映	·	ζ	況		
尹 未 石 	計価の結果	予算の内容(千円)	事業内容			(行政評	備 平価委員会か	考 らの意見への対応な	(Ε)
農業競争力強化基盤整備事業 (鹿飼沼地区)	事業継続	〔令和7年度当初予算額〕 11,000	区画整理付帯工 換地業務	_					
広域基幹 迫川河川改修事業	事業継続	〔令和7年度当初予算〕 160,000 〔令和6年度補正予算※〕 100,000	築堤•掘削 樋門樋管						
広域基幹 迫川(夏川)河川改修事業	事業継続	〔令和7年度当初予算〕 - 〔令和6年度補正予算※〕 100,000	築堤·掘削	※事業の早期	完了に向け	け、令和6	年度補正予算	により、前倒しで事業	を実施している。
広域基幹 迫川(長沼川)河川改修事業	事業継続	〔令和7年度当初予算〕 262,000 〔令和6年度補正予算※〕 1,202,000	調節池 排水機場						